

貸借対照表

2024年3月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,714,242	流動負債	497,432
現金及び預金	44,503	買掛金	130,499
売掛金	469,203	未払金	5,897
未収入金	3,052	未払法人税等	16,625
棚卸資産	191,990	未払消費税等	32,296
前払費用	23,639	未払費用	294,309
預け金	1,966,029	預り金	17,803
その他	16,774		
貸倒引当金	△950	固定負債	302,406
固定資産	662,479	退職給付引当金	302,406
有形固定資産	520,119	負債計	799,838
建物	352,835		
建物附属設備	16,309	純資産の部	
構築物	22,837	株主資本	2,576,883
機械装置	86,599	資本金	99,800
車両運搬具	1,991	資本剰余金	584,486
工具器具備品	10,746	資本準備金	100,200
建設仮勘定	28,800	その他資本剰余金	484,286
無形固定資産	3,834	利益剰余金	1,892,597
ソフトウェア	3,764	利益準備金	5,000
施設利用権	69	その他利益剰余金	1,887,597
投資その他の資産	138,525	別途積立金	405,000
長期前払費用	4,490	繰越利益剰余金	1,482,597
繰延税金資産	128,852	純資産計	2,576,883
その他	5,181		
資産合計	3,376,722	負債・純資産合計	3,376,722

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末要支給額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

4. グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

5. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	780,366千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	272,303千円
短期金銭債務	23,493千円

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	92,596千円
未払賞与	24,864千円
未払社会保険料	9,603千円
繰越欠損金	639千円
その他の	<u>2,000千円</u>
繰延税金資産小計	129,704千円
評価性引当金	<u>△852千円</u>
繰延税金資産合計	<u>128,852千円</u>

IV 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	954,401円37銭
1株当たり当期純損益	△4,337円90銭

V 当期純損失金額

11,712千円